



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
コード番号 2345 URL <http://www.kushim.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 田原 弘貴
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役（氏名） 田原 弘貴（TEL）03(6427)7380
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	14	△98.0	△307	—	△307	—	△310	—	△1,007	—
2024年10月期中間期	711	49.3	△591	—	△685	—	△695	—	△662	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △902百万円（—％） 2024年10月期中間期 △626百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△56.85	—
2024年10月期中間期	△40.20	—

（注）1. 2024年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	539	502	91.8
2024年10月期	86,538	1,431	1.6

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 495百万円 2024年10月期 1,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規社（社名）

、除外6社（社名）

株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングガム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limited

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
- : 無
- ② ①以外の会計方針の変更
- : 無
- ③ 会計上の見積りの変更
- : 無
- ④ 修正再表示
- : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	17,746,733株	2024年10月期	17,746,733株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	28,817株	2024年10月期	28,729株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	17,717,971株	2024年10月期中間期	16,476,672株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年6月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「2024年10月期第2四半期決算説明会の開催について」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は本来、暗号資産取引所である株式会社Zaifとブロックチェーン・Web3領域におけるエンジニアリング・コンサルティング事業をメインとするチューリングラム株式会社による「ブロックチェーンサービス事業」および株式会社クシムソフト(現:株式会社ネクスソフト)による「システムエンジニアリング事業」を中心に事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社取締役会は2025年2月3日付で、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス(以下、「カイカFHD」といいます。)に対する借入金について、当社の連結子会社である株式会社ZEDホールディングス(以下、「ZEDホールディングス」といいます。)の株式を譲渡することによる代物弁済(「本件譲渡」といいます。)を取締役会決議により決議しました。当社は、本件譲渡について会社法467条に基づく株主総会の特別決議の承認を得ていないことから違法無効であると認識しているものの、本件譲渡により当社は、ZEDホールディングスの実質的な経営支配権を喪失しました。これに伴いZEDホールディングスの子会社である株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングラム株式会社、株式会社Web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedについても当社はその実質的な経営支配権を喪失しております。

実質的な経営支配権の喪失に伴い、前連結会計年度において当社グループのセグメント別事業に分類しておりました「ブロックチェーンサービス事業」、「システムエンジニアリング事業」、「インキュベーション事業」のすべての事業において当社の中間期決算への算入が不可能となっております。

従いまして、本決算短信においては本件譲渡の対象となった子会社については2025年10月期第1四半期期首において期首除外を行っており、本決算短信においてはホールディングス機能を有する株式会社クシムおよび事業子会社の中間持株会社としての機能を有していた株式会社クシムインサイトの二社のみの連結決算をご報告しております。

当社は、本件譲渡は、会社法467条に基づく株主総会の特別決議の承認を得ていないことから、違法無効であると認識しており、適正に法的手続きを進めます。本件譲渡が違法である場合、本件譲渡及び本件譲渡を基にした全ての取引は絶対的無効が原則であるため、当社は、本件譲渡の対象となった全ての子会社の再譲渡及びそれに類する全ての取引の無効性を争う方針です。

本件譲渡が違法無効として認められた場合、本件譲渡の対象となった全ての子会社の第一四半期および第二四半期の業績について再度連結決算を算出し報告する必要があるため、今後当該決算短信についてはその修正を行う可能性がございます。

同時に、当社は、2025年6月より再立ち上げを行った「ブロックチェーン開発・コンサルティング事業」を主力事業として育成すべく、これまで培った当社の知見を活用し、Web3・ブロックチェーン領域での事業展開を進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて85,998百万円減少し539百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて85,176百万円減少し294百万円となりました。これは主に子会社の異動により利用者暗号資産が76,339百万円の減少、預託金が6,775百万円の減少、自己保有暗号資産が546百万円減少したことによるものであります。また、異動した子会社への貸付により現金及び預金が1,268百万円の減少、貸倒引当金が98百万円増加しております。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて822百万円減少し245百万円となりました。これは主に子会社の異動により有形固定資産が62百万円の減少、投資有価証券の658百万円の減少によるものであります。特に、異動した子会社に対する貸付により長期貸付金が2,060百万円の増加しておりますが、その回収可能性を鑑み貸倒引当金が2,060百万円増加しております。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて85,068百万円減少し37百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて83,419百万円減少し28百万円となりました。これは主に預り暗

号資産が76,339百万円の減少、預り金が6,720百万円の減少、買掛金が45百万円の減少、短期借入金が30百万円の減少、1年以内返済予定の長期借入金が36百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,649百万円減少し8百万円となりました。これは主に長期借入金が1,303百万円の減少、繰延税金負債が347百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて929百万円減少し502百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,007百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,833百万円減少し、273百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは394百万円のマイナスとなりました。これは主に臨時損失の増加額716百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円のマイナスとなりました。これは主に貸付による支出500百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円、有形固定資産の売却による収入68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0.03百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、実質的な経営支配権を喪失した事業子会社による連結業績への影響を見積もることが不可能であるため、業績の予想は極めて難しいと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,653	273,445
預託金	6,775,000	—
未収入金	12,873	84,737
売掛金及び契約資産	88,354	—
自己保有暗号資産	546,482	0
利用者暗号資産	76,339,592	—
その他	166,853	34,653
貸倒引当金	△38	△98,786
流動資産合計	85,470,772	294,049
固定資産		
有形固定資産	62,419	—
無形固定資産		
ソフトウェア	4,911	—
その他	1,694	0
無形固定資産合計	6,605	0
投資その他の資産		
投資有価証券	895,027	236,108
長期貸付金	—	2,060,000
その他	103,336	9,223
貸倒引当金	—	△2,060,000
投資その他の資産合計	998,363	245,331
固定資産合計	1,067,388	245,331
資産合計	86,538,161	539,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,789	—
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	36,520	—
未払法人税等	6,663	2,446
賞与引当金	12,823	—
訂正関連費用引当金	50,000	12,000
契約負債	4,550	—
預り金	6,724,604	3,797
預り暗号資産	76,339,592	—
その他	197,311	10,489
流動負債合計	83,447,854	28,733
固定負債		
長期借入金	1,303,000	—
繰延税金負債	349,724	2,682
その他	5,708	5,963
固定負債合計	1,658,433	8,645
負債合計	85,106,288	37,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,573,790	5,573,790
利益剰余金	△3,984,757	△4,992,022
自己株式	△12,863	△12,897
株主資本合計	1,586,170	578,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△188,613	△83,871
為替換算調整勘定	△89	—
その他の包括利益累計額合計	△188,702	△83,871
新株予約権	34,405	7,001
純資産合計	1,431,872	502,001
負債純資産合計	86,538,161	539,380

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	711,884	14,200
売上原価	453,373	1,870
売上総利益	258,510	12,330
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,683	27,416
給料手当及び賞与	107,143	14,032
賞与引当金繰入額	4,950	—
支払手数料	469,656	82,634
支払報酬	80,258	99,710
のれん償却額	91,881	—
その他	142,323	96,084
販売費及び一般管理費合計	943,897	319,877
営業損失(△)	△685,387	△307,547
営業外収益		
受取利息	193	13,962
暗号資産売却益	3,435	—
その他	1,000	2,391
営業外収益合計	4,629	16,353
営業外費用		
支払利息	13,725	2,928
暗号資産評価損	—	15,134
その他	552	1,235
営業外費用合計	14,278	19,298
経常損失(△)	△695,036	△310,491
特別利益		
投資有価証券売却益	35,674	—
新株予約権戻入益	—	32,855
自己新株予約権消却益	5,127	—
特別利益合計	40,802	32,855
特別損失		
投資有価証券売却損	2,146	—
投資有価証券評価損	3,839	—
訂正関連費用引当金繰入額	—	12,000
臨時損失	—	716,452
特別損失合計	5,986	728,452
税金等調整前中間純損失(△)	△660,220	△1,006,088
法人税、住民税及び事業税	11,540	1,176
法人税等調整額	△9,298	—
法人税等合計	2,241	1,176
中間純損失(△)	△662,462	△1,007,265
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△662,462	△1,007,265

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失(△)	△662,462	△1,007,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,482	104,742
為替換算調整勘定	—	89
その他の包括利益合計	35,482	104,831
中間包括利益	△626,979	△902,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△626,979	△902,433
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△660,220	△1,006,088
減価償却費	1,762	249
減損損失	—	6,038
のれん償却額	91,881	—
臨時損失	—	716,452
新株予約権戻入益	—	△32,855
暗号資産の増減額(△は増加)	△42,154	10,916
投資有価証券評価損益(△は益)	3,839	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,528	—
預託金の増減額(△は増加)	△2,634,000	—
前払費用の増減額(△は増加)	△12,369	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,013	—
利用者暗号資産の増減額(△は増加)	△52,795,465	—
前受金の増減額(△は減少)	△24,265	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,656	—
預り金の増減額(△は減少)	2,752,102	2,755
預り暗号資産の増減額(△は減少)	52,795,465	—
借入暗号資産の増減額(△は減少)	8,431	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	290,041	338
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△38,000
その他	20,176	△51,717
小計	△259,660	△391,911
利息及び配当金の受取額	18	394
利息の支払額	△1,278	△2,928
法人税等の支払額	△7,622	△286
法人税等の還付額	96,023	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,518	△394,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	△1,537	68,360
貸付けによる支出	—	△500,000
投資有価証券の売却による収入	142,794	161,272
投資有価証券の取得による支出	△349,979	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,461	—
その他	△30	18,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,213	△251,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,464	—
長期借入れによる収入	330,000	—
新株予約権の発行による収入	6,237	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	662,530	—
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,304	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578,571	△646,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,296	1,541,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△621,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,106,868	273,445

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、当中間連結会計期間に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社や資産が譲渡等された結果、事業や人材等を喪失しており、当中間連結会計期間において、売上高は前年同期に比し著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、不当に譲渡等された子会社などの取り戻しなどの法的な対応を進めつつ、抜け殻となった組織の再整備を行い、収益基盤を早期に確立し、企業価値の向上に努めてまいります。また、これらの実施のために必要となる資金調達も早急に検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については実施途上である上、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、予定通り進まない場合等には、現状からの脱却ができないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月1日から2024年3月5日までの間に、第11回新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が339,232千円、資本準備金が339,232千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が389,232千円、資本剰余金が5,194,558千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた12,873千円は「未収入金」として組み替えております。

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリンガム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、当中間連結会計期間に生じた臨時的な経営交代を受け、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、当中間連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少になると考えられます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,358	255,878	244,647	711,884	—	711,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20,600	20,600	△20,600	—
計	211,358	255,878	265,247	732,484	△20,600	711,884
セグメント損失(△)	△561,667	△15,852	33,001	△544,519	△140,867	△685,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリング株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、当中間連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結会計期間より「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントから除外しております。

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の連結子会社であった株式会社Web3キャピタルについて、2024年9月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併とすることを決議し、同年11月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名 称：株式会社クシム

事業の内容：グループ会社の経営管理、経営コンサルティング、投融資事業

(被結合企業)

名 称：株式会社Web3キャピタル

事業の内容：暗号資産に関する投融資業等

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クシムを存続会社、株式会社Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業の名称

株式会社クシム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグループ組織運営を目的とした組織再編であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	52,428	—	—	52,428
システム受託開発	16,741	1,749	—	18,490
SES事業	—	224,293	—	224,293
暗号資産取引業	138,388	—	—	138,388
その他	3,800	29,835	2,337	35,972
顧客との契約から生じる収益	211,358	255,878	2,337	469,573
その他の収益	—	—	242,310	242,310
外部顧客への売上高	211,358	255,878	244,647	711,884

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	12,945
顧客との契約から生じる収益	12,945
その他の収益	1,255
外部顧客への売上高	14,200

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当中間連結会計期間に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社や資産が譲渡等された結果、事業や人材等を喪失しており、当中間連結会計期間において、売上高は前年同期に比し著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。